

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	住宅用地販売管理事業				事業通番	5815	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	住宅用地造成事業特別会計		款	住宅用地販売管理事業費	担当係名	移住定住促進係
	項	住宅用地販売管理事業費		目	住宅用地販売管理事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町吹上台分譲住宅地購入補助金交付要綱						
事務事業の概要	会津美里町吹上台住宅団地土地売買契約を締結し住宅を取得した所有者に対し、吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地11区画の購入促進を図る。吹上台住宅団地の早期完売に向け、新聞やチラシによる広告宣伝、不動産フェアでの分譲相談会を実施するとともに、吹上台住宅団地の魅力を維持するための環境美化、適正管理に努める。						
対象（誰、何を）	吹上台分譲住宅地未分譲地11区画						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	完売する。						
成果の考え方	他物件との差別化を図るため吹上台分譲住宅地購入補助金を交付し、吹上台分譲住宅地未分譲地を完売する。						
【成果指標】						単位	
A	吹上台分譲住宅地販売数						区画
B	-						-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度
事業費(千円)	893	7,388	5,218	1,215	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	893	7,388	5,218	1,215	

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2	1	1	
	1	1	0	1	
B	-	-	-	-	
	-	-	-	-	

（3）活動実績及び成果

活動実績	吹上台住宅団地除草業務委託、区画ブロック積擁壁修繕を行い、環境美化と適正管理に努めた。 幅広い世代に吹上台住宅団地の周知と補助制度のPRを行うため、SNSによる広告を行い、販売促進に努めた。 宅建協会主催の不動産フェアの新聞折込広告に掲載しPRを行った。 住宅展示場や不動産業者を訪問しPRを行うとともに、チラシを配置した。						
成果	1区画の売買契約と、1区画の分譲申込があった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 「会津美里町地域開発経営戦略（住宅用地造成事業）」に基づき、年間1区画以上の売却を目標とし、完売に努めていく。
コストの方向性	現状維持	（理由） これまで同様各種媒体を活用した情報発信に努めるとともに、ハウスメーカーや不動産事業者等との連携を強化することで販売を促進する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 未販売区画には形状の良くない区画もあるため、場合によっては分割も検討しながら販売に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	ネウボラ推進事業				事業通番	14413	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町結婚子育てコンシェルジュ事業実施要綱						
事務事業の概要	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚を希望する独身者への新たな出会いの機会の創出や、出会いから結婚、出産、子育てまでの継続的な支援を行う。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する団体等に対して、補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまでの継続的な支援が受けられる。						
成果の考え方	結婚子育てコンシェルジュのサポートにより得た件数を成果とする 平成29年度まで：成果指標「コンシェルジュの設置数」 平成30年度から：「縁結びサポーター登録者数」 平成30年度まで：成果指標B「結婚に結びついた件数」 平成30年度より「交際に結びついた件数」						
【成果指標】						単位	
A 縁結びサポーター登録者数						人	
B 結婚子育てコンシェルジュを通して交際に結びついた件数						件	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	6,247	6,223	21,224	23,016		A	15	15	15	15			
国庫支出金							12	11	11	10			
県支出金							5	5	5	5			
地方債						B	1	2	1	0			
その他													
一般財源	6,247	6,223	21,224	23,016									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・ 出会いから子育てまで町の支援をまとめた「ネウボラガイドブック」を作成し、子育て世帯を中心に配布した。 ・ 子育て支援品として「木のおもちゃ」を支給したほか、妊産婦・子育てコンサートを開催した。 ・ 縁結びサポーター情報交換や、県と合同でサポータースキルアップ研修を開催した。 ・ 各種婚活イベント、婚活セミナーを開催した。出会いを応援する団体に対し婚活事業補助金を交付し支援を行った。 ・ 小・中学校入学時、中学校卒業時に子育て支援金を支給した。						
成果	・ こどもや子育て世代の家族が「木のおもちゃ」や音楽に触れる機会を創出した。 ・ 各種婚活イベントの開催により、出会いの機会を創出した。 ・ 婚活イベントでは7組のカップルが成立した。 ・ 子育て世代の経済的負担軽減を図った。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) これまでの取組で出会いの場の創出、交際へと発展する流れは構築されてきている。結婚希望独身者（男性）の意識改革のため研修等に力を入れていく。また、婚活イベントなど各種イベント開催の際には、SNSを活用し参加者の増加を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 最小限の費用で実施しており、削減の余地はない。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 結婚子育てコンシェルジュや結婚サポーターとの連携も軌道に乗りつつあるため、意識改革やコミュニケーション能力の向上につながる研修を充実させ、未婚化対策に努める。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	移住促進事業				事業通番	14625	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	移住定住促進係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	あいづみさと移住支援金交付要綱 会津美里町住宅取得支援事業補助金交付要綱、会津美里町若者定住住宅取得支援事業補助金						
事務事業の概要	移住定住支援コーディネーターを配置して多様な情報発信ときめ細かい相談体制を確保するとともに、東京圏での移住イベントに参加し、本町の風土や生活、魅力等を発信する。令和6年度は、町内の若者世帯の定住と町外からの移住世帯の住宅取得等への補助金を交付し、また東京圏から移住する世帯に対し一定の条件のもと移住支援金を交付する。また、本町への新たな人の流れを創出するテレワークニーズに対応したサテライトオフィスを活用することで、関係人口の創出や移住者の増加を図る。						
対象（誰、何を）	①移住希望者 ②定住希望者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①移住する ②定住する						
成果の考え方	一人でも多くの方が移住・定住する						
【成果指標】						単位	
A	移住者					人	
B	定住者					人	

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	31,325	90,720	26,138	33,262		A	10	25	30	35			
国庫支出金	1,254						41	61	18	32			
県支出金	1,550	2,225	1,150	1,100			40	40	40	40			
地方債						B	50	57	27	86			
その他													
一般財源	28,521	88,495	24,988	32,162									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・移住定住支援業務を民間に外部委託をして実施した。 ・移住定住支援コーディネーターと連携を図り、窓口での各種相談や首都圏での移住相談会、オンラインでの移住相談を実施し、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業等のPR等を行った。また、移住者に対し、移住後のサポートを行った。 ・サテライトオフィス「F D S本郷」のPR活動を支援した。						
成果	各種施策に取り組んだ成果として、本年度の移住者は32人、定住者は86人となった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 近年福島県への移住定住のニーズは高い状況にあるが、そこから本町を選択してもらえるよう首都圏を中心としたプロモーション活動の充実が不可欠である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 事業継続にあたり、移住定住の専門的な知識をもつ外部へ委託することが有効であるため、同程度の費用が必要である。
今後の方向性	現状維持	(理由) 移住・空き家相談センターを活用し、関係人口を増やし本町への人の流れを創出する事業に取り組む。

事務事業 事後評価シート（令和6年度実施事業）

事務事業名	都市交流推進事業				事業通番	16944	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	終了年度	--	
	施策No.	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	商工観光係
	項	総務管理費		目	諸費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-						
事務事業の概要	姉妹・友好都市である東京都台東区、福島県檜葉町、栃木県那須町及び宮城県美里町に対して、本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出することを目的とし、地域間相互交流の促進に取り組んでいる。						
対象（誰、何を）	①町民等 ②姉妹・友好都市との交流推進						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①姉妹・友好都市との地域間交流に参加する機会を創出・促進すること。 ②本町の魅力発信及び姉妹・友好都市との多様な文化・芸能などに触れる機会を創出すること。						
成果の考え方	①姉妹・友好都市との地域間交流を通して町民等が参加する機会を創出・促進するため、姉妹・友好都市交流事業に参加した町民等の数を成果として捉え、Aの指標を設定する。 ②姉妹・友好都市との地域間交流を通して姉妹・友好都市に本町の魅力を発信するとともに、多様な文化・芸能などに触れる機会を創出するため、姉妹・友好都市交流イベント参加件数を成果として捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	都市交流事業への町民等参加者数						人
B	都市交流イベントの件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	570	1,288	1,694	1,953		A	1,750	1,750	1,750	1,750			
国庫支出金							430	441	603	613			
県支出金							34	34	34	34			
地方債							1	3	9	10			
その他						B							
一般財源	570	1,288	1,694	1,953									

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・あやめ祭り都市交流ブースに姉妹友好都市（台東区、檜葉町、那須町、宮城県美里町）が出店した。 ・本町の町民がバスツアーで那須町を訪問した。 ・宮城県美里町の町民がバスツアーでワインフェスを訪問した。 ・ふるさと交流ショップ台東にNPO法人会津自然塾が出店した。 ・台東区のマロニエまつり、ふるさとPRフェスタ、那須町の九尾まつりに参加した。
成果	・あやめ祭りの都市交流ブースの出店及び姉妹友好都市のイベントへの出店を通して、多様な文化・食などに触れる機会を創出することができた。 ・ふるさと交流ショップ台東に6日間で490人の来客があった。 ・バスツアーの開催、受け入れを行い、姉妹友好都市との交流を深めることができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 姉妹・友好都市との交流を保つためには、ある程度の参加人数とイベント参加が必要である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 姉妹・友好都市との交流を継続していくうえで、必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 都市交流、地域間交流は経済の活性化に寄与するとともに、社会的なつながりの強化により、知識やスキルを高め人材育成にもつながるため必要である。